

「未実施事業」の精査（案）

「未実施事業」の精査（案）

第1回検討会議にてお示した「未実施事業」を精査し、以下の2パターンに分類

- ①大阪府における宿泊税を充当した事業、他団体、民間事業者にて実施済み、または対応が進んでいるもの
- ②事業の性質上、民間主導による実施が適切と考えられるもの

■ 未実施事業一覧

施策例	事業例	事業内容	事業規模 (百万円)	分類	現状
情報通信に係る環境整備	デジタルサイネージの整備	主要観光地に観光案内、その他の情報を多言語で表示するデジタルサイネージを設置	100	①	・市町村等に対する補助事業を実施（宿泊税充当事業） ・民間事業者等による対応も進む
国際標準サービスの提供	民間公衆トイレの洋式化	民間が管理する公衆トイレについて、市町村の計画に基づき、集中的に洋式化を実施	500	①	・市町村等に対する補助事業を実施（宿泊税充当事業）
安心・安全の確保	宿泊施設の耐震化補助	宿泊施設の耐震設計・改修工事への支援を実施	55	②	宿泊施設の資産形成につながるものであり、また、事業規模が大きくなることが想定されるため、未実施
観光施設等のバリアフリー化	宿泊施設のバリアフリー化	宿泊施設の客室や共用部のバリアフリー化のための改修等の支援を実施	150	②	宿泊施設の資産形成につながるものであり、また、事業規模が大きくなることが想定されるため、未実施
文化・生活習慣への配慮	おもてなしハンドブック	外国人旅行者のおもてなしのための啓発冊子の作成・配布	1	①	・大阪観光局において実施（ムスリムフレンドリーマップ等を作成） ・関西観光本部において実施 （外国人観光客に向けたマナー啓発動画を作成）
交通アクセスの容易化・円滑化	定期観光バス・ホテルリムジンバスの運行	大阪府内の観光地や空港－ホテル間を巡るバスの運行に対する支援の検討	－ ※	①	・定期観光バスの運用可能性について、実証実験を実施（大阪周遊促進事業） ・民間事業者等による対応も進む
国内外から人を呼び込むためのプロモーションの推進	富裕層・MICEのプロモーションの実施	富裕層やビジネス客など、ターゲットを絞った誘客プロモーションの実施	－ ※	①	・大阪観光局において実施

※ 2018（H30）年度免税点変更時の答申時に追加された項目。なお、その際には事業規模の例示なし。